

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,237,136	7,687,613	5,550,382	2,391,749	19,272,301
経常利益又は経常損失() (千円)	2,755,082	838,116	830,801	119,744	2,805,258
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,383,807	467,254	216,600	79,873	1,468,190
純資産額(千円)	-	-	18,817,749	18,295,755	17,864,104
総資産額(千円)	-	-	24,465,479	20,897,480	21,977,500
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,055.00	1,044.46	1,019.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	77.75	26.71	12.17	4.57	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.7	87.4	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,232	2,517,419	-	-	2,453,468
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,070,596	5,379,728	-	-	57,978
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,996	175,476	-	-	960,362
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,119,182	5,062,748	8,051,703
従業員数(人)	-	-	516	538	512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第2四半期連結会計期間、第36期第2四半期連結累計期間、第36期並びに第37期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また第37期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	538（50）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	381（44）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び嘱託を含み、子会社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
取出口ポット(千円)	1,220,369	52.2
ストック装置(千円)	51,390	33.1
特注機(千円)	483,207	40.1
その他付属機器(千円)	482,082	63.0
合計(千円)	2,237,050	50.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
取出口ポット(千円)	1,096,630	50.1	622,705	47.6
ストック装置(千円)	59,610	35.3	41,543	43.6
特注機(千円)	309,837	37.9	329,127	36.6
その他付属機器(千円)	506,905	61.4	341,948	57.5
部品・保守修理サービス(千円)	139,405	51.3	-	-
合計(千円)	2,112,389	49.4	1,335,325	46.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
取出口ポット(千円)	1,198,910	49.2
ストック装置(千円)	55,494	29.6
特注機(千円)	466,418	26.4
その他付属機器(千円)	531,520	59.6
部品・保守修理サービス(千円)	139,405	51.3
合計(千円)	2,391,749	43.1

(注)1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ソニー・ディスクアンドデ ジタルソリューションズ	1,082,683	19.5	214,801	9.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野に持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資や個人消費は依然として低い水準で推移しました。当社の関連する業界におきましても、設備投資の落ち込みは底を打ったとみられる一方、全体的な回復は緩やかなものに止まりました。

このような状況下で、当社グループは、需要の回復がみられる一部地域や新規分野において受注活動を強化してまいりました。しかしながら全般に汎用機の販売が低調のまま推移したため、当第2四半期連結会計期間による売上高は2,391,749千円（前年同四半期比56.9%減）となりました。利益面につきましては売上高の減少が大きく影響したため、営業損失は134,451千円（前年同四半期は営業利益804,831千円）、経常損失は119,744千円（前年同四半期は経常利益830,801千円）、四半期純損失は79,873千円（前年同四半期は四半期純利益216,600千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、汎用機の売上が伸び悩んだため、売上高は2,114,154千円（前年同四半期比58.7%減）となり、営業損失は90,915千円（前年同四半期は営業利益824,513千円）となりました。

北米地域においては、米国子会社の売上高は326,787千円（前年同四半期比49.3%減）となり、営業損失は38,570千円（前年同四半期は営業利益14,777千円）となりました。

アジア地域においては、韓国の子会社の売上が減少したため、売上高は172,238千円（前年同四半期比39.5%減）となり、営業損失は44,249千円（前年同四半期は営業損失9,149千円）となりました。

欧州地域においては、イギリスの子会社の売上が増加したため、売上高は124,064千円（前年同四半期比39.9%増）となり、営業利益は39,119千円（前年同四半期は営業損失5,048千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,094,077千円減少し16,634,548千円となりました。現金及び預金は2,556,901千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,290,323千円、仕掛品が2,038,063千円減少したことなどによります。

固定資産については大きな変動はなかったため、資産合計は1,080,019千円減少の20,897,480千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,493,886千円減少し2,458,209千円となりました。これは未払法人税等が191,444千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,631,798千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は1,511,670千円減少して2,601,725千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が292,336千円増加したことなどから431,650千円増加の18,295,755千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,663,045千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5,332,803千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが296千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が20,427千円となったことにより、当第1四半期連結会計期間末に比べ2,649,626千円減少し5,062,748千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が3,712,025千円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,663,045千円の収入（前年同四半期は1,383,693千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出 5,801,269千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5,332,803千円の支出超過（前年同四半期は1,397,497千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは296千円の支出超過（前年同四半期は1,198千円の支出超過）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,062,748千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は112,269千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	3,110	17.46
小谷 眞由美	京都市西京区	2,299	12.91
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	1,265	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,028	5.77
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	570	3.20
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	493	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
計	-	11,288	63.35

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市下京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は88千株を、小谷 高代は88千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で1,022千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 1,022千株
株券等保有割合 6.31%

なお、保有株券等の数は、平成20年4月1日付で行った株式1株につき1.1株の株式分割前の株数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,321,500	173,203	-
単元未満株式	普通株式 169,933	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	327,600	-	327,600	1.84
計	-	327,600	-	327,600	1.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,248	1,523	1,510	1,557	1,689	1,567
最低(円)	1,021	1,056	1,270	1,334	1,491	1,373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039,067	7,482,165
受取手形及び売掛金	3,035,282	4,325,606
有価証券	900,000	1,132,200
商品及び製品	607,048	551,308
仕掛品	518,130	2,556,194
原材料及び貯蔵品	1,061,491	1,187,916
繰延税金資産	320,559	365,585
その他	162,249	137,124
貸倒引当金	9,280	9,475
流動資産合計	16,634,548	17,728,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,132,746	1,181,998
土地	2,050,931	2,002,911
その他(純額)	228,676	253,181
有形固定資産合計	3,412,354	3,438,091
無形固定資産		
のれん	4,021	8,043
その他	195,100	163,746
無形固定資産合計	199,122	171,789
投資その他の資産		
投資有価証券	254,371	237,282
繰延税金資産	138,540	137,495
その他	262,450	271,855
貸倒引当金	3,907	7,640
投資その他の資産合計	651,455	638,993
固定資産合計	4,262,932	4,248,874
資産合計	20,897,480	21,977,500

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,875	2,828,673
未払金	200,661	231,546
未払法人税等	399,891	208,446
賞与引当金	200,000	246,000
役員賞与引当金	5,450	13,100
製品保証引当金	142,831	132,314
その他	312,499	292,015
流動負債合計	2,458,209	3,952,096
固定負債		
繰延税金負債	271	221
役員退職慰労引当金	66,780	87,685
その他	76,464	73,392
固定負債合計	143,516	161,299
負債合計	2,601,725	4,113,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	14,849,228	14,556,891
自己株式	345,857	345,298
株主資本合計	18,512,941	18,221,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,021	3,446
為替換算調整勘定	297,879	383,163
評価・換算差額等合計	243,858	379,716
少数株主持分	26,672	22,657
純資産合計	18,295,755	17,864,104
負債純資産合計	20,897,480	21,977,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,237,136	7,687,613
売上原価	8,085,039	5,069,504
売上総利益	5,152,096	2,618,108
販売費及び一般管理費	2,437,971	1,826,761
営業利益	2,714,125	791,346
営業外収益		
受取利息	30,147	30,734
受取配当金	2,533	1,811
仕入割引	12,200	3,660
その他	14,487	13,566
営業外収益合計	59,368	49,773
営業外費用		
貸倒損失	2,594	-
為替差損	14,742	541
リース解約損	-	1,434
その他	1,075	1,027
営業外費用合計	18,412	3,003
経常利益	2,755,082	838,116
特別利益		
固定資産売却益	-	2,795
投資有価証券売却益	10,137	-
貸倒引当金戻入額	-	3,435
その他	152	-
特別利益合計	10,290	6,230
特別損失		
固定資産除売却損	1,388	4,621
有価証券売却損	453,560	-
その他	370	-
特別損失合計	455,319	4,621
税金等調整前四半期純利益	2,310,053	839,725
法人税等	924,283	371,213
少数株主利益	1,962	1,257
四半期純利益	1,383,807	467,254

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,550,382	2,391,749
売上原価	3,431,228	1,641,103
売上総利益	2,119,154	750,646
販売費及び一般管理費	1,314,322	885,097
営業利益又は営業損失()	804,831	134,451
営業外収益		
受取利息	19,700	17,631
受取配当金	263	-
仕入割引	5,140	1,298
その他	10,558	10,753
営業外収益合計	35,662	29,683
営業外費用		
為替差損	9,588	13,075
その他	103	1,902
営業外費用合計	9,692	14,977
経常利益又は経常損失()	830,801	119,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	461
その他	152	59
特別利益合計	152	521
特別損失		
固定資産除売却損	491	1,540
有価証券売却損	453,560	-
その他	370	-
特別損失合計	454,422	1,540
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	376,532	120,764
法人税等	158,036	42,885
少数株主利益	1,894	1,994
四半期純利益又は四半期純損失()	216,600	79,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,310,053	839,725
減価償却費	151,377	145,394
のれん償却額	4,021	4,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,518	4,217
賞与引当金の増減額(は減少)	39,000	46,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,500	7,650
受取利息及び受取配当金	32,680	32,546
投資有価証券売却益	10,137	-
有価証券売却損益(は益)	453,560	-
売上債権の増減額(は増加)	2,766,181	1,317,036
たな卸資産の増減額(は増加)	1,306,602	2,142,384
仕入債務の増減額(は減少)	1,069,743	1,673,696
その他流動負債の増減額(は減少)	342,558	78,878
その他	85,125	74,219
小計	781,574	2,679,794
利息及び配当金の受取額	32,680	32,254
利息の支払額	126	-
保険積立金の解約による収入	14,357	4,699
法人税等の支払額	924,716	199,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,232	2,517,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,866,952
定期預金の払戻による収入	-	337,098
有価証券の純増減額	953,748	300,000
有形固定資産の取得による支出	121,953	85,285
有形固定資産の売却による収入	-	1,602
無形固定資産の取得による支出	15,044	65,717
投資有価証券の取得による支出	843	597
投資有価証券の売却による収入	20,873	-
長期貸付金の回収による収入	121	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070,596	5,379,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,329	558
配当金の支払額	323,666	174,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,996	175,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,661	48,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,575,486	2,988,954
現金及び現金同等物の期首残高	6,694,669	8,051,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,119,182	5,062,748

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は152千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,800,822千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,683,192千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 327,236千円	荷造運搬費 143,682千円
製品保証引当金繰入額 85,500千円	製品保証引当金繰入額 82,932千円
給料手当・賞与 536,276千円	給料手当・賞与 484,891千円
賞与引当金繰入額 114,415千円	賞与引当金繰入額 93,108千円
研究開発費 396,790千円	研究開発費 243,753千円
減価償却費 66,371千円	減価償却費 64,705千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 169,732千円	荷造運搬費 70,904千円
製品保証引当金繰入額 46,500千円	製品保証引当金繰入額 12,932千円
給料手当・賞与 284,198千円	給料手当・賞与 254,346千円
賞与引当金繰入額 54,140千円	賞与引当金繰入額 40,135千円
研究開発費 237,915千円	研究開発費 112,269千円
減価償却費 32,724千円	減価償却費 33,845千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,819,182千円	現金及び預金勘定 10,039,067千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,876,318千円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券) 300,000千円	取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券) 900,000千円
現金及び現金同等物 5,119,182千円	現金及び現金同等物 5,062,748千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,819,033株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 327,601株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	174,918	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	174,914	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地 域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,612,417	643,206	209,338	85,420	5,550,382	-	5,550,382
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	511,276	1,526	75,212	3,262	591,277	(591,277)	-
計	5,123,693	644,732	284,550	88,682	6,141,659	(591,277)	5,550,382
営業利益又は営業損失 ()	824,513	14,777	9,149	5,048	825,093	(20,262)	804,831

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地 域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,819,585	323,007	131,487	117,668	2,391,749	-	2,391,749
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	294,569	3,779	40,750	6,395	345,494	(345,494)	-
計	2,114,154	326,787	172,238	124,064	2,737,244	(345,494)	2,391,749
営業利益又は営業損失 ()	90,915	38,570	44,249	39,119	134,616	165	134,451

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地 域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,541,437	1,049,767	477,410	168,520	13,237,136	-	13,237,136
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,037,028	2,806	117,619	4,896	1,162,350	(1,162,350)	-
計	12,578,466	1,052,573	595,030	173,416	14,399,487	(1,162,350)	13,237,136
営業利益	2,654,913	32,898	4,184	10,645	2,702,641	11,483	2,714,125

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地 域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,610,384	670,620	259,837	146,771	7,687,613	-	7,687,613
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	591,214	3,779	52,155	6,395	653,544	(653,544)	-
計	7,201,598	674,399	311,992	153,166	8,341,157	(653,544)	7,687,613
営業利益又は営業損失 ()	883,215	72,856	62,106	23,207	771,460	19,886	791,346

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	974,159	1,352,039	561,223	48,301	2,935,722
連結売上高（千円）					5,550,382
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	24.4	10.1	0.9	52.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	357,785	612,063	171,482	53,732	1,195,064
連結売上高（千円）					2,391,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	25.6	7.2	2.2	50.0

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,562,256	2,125,591	2,813,659	98,154	8,599,661
連結売上高（千円）					13,237,136
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.9	16.1	21.3	0.7	65.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,582,828	923,441	1,672,862	65,720	5,244,852
連結売上高（千円）					7,687,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	12.0	21.8	0.9	68.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど

欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど

その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,044.46円	1株当たり純資産額 1,019.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 77.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 26.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,383,807	467,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,383,807	467,254
期中平均株式数(株)	17,798,390	17,491,617

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 4.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	216,600	79,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	216,600	79,873
期中平均株式数(株)	17,797,356	17,491,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....174,914千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。